

北斗と協力 研究所開設

再構築のモデルに

4月から独立化した、十勝管内の広尾町国保病院（鎌田一理事長、計良基治院長・48床）は、院内に十勝地域医療研究所を開設した。地域医療再構築のモデル事業と位置付けており、北斗病院（帯広市）から人材や設備などの協力を受け、総合診療医の育成、ICT活用による遠隔医療の推進などに取り組んでいく。

同国保病院の入院・外
来収入は合わせて4億円

会計からの繰出金を計



経営改善とともに地域医療充実を目指す

上、町の財政を圧迫してきた。現状の体制を維持したまま収支を改善するため、今月から48床という小規模の単独医療機関では全国でも珍しい独立化に踏み切った。

十勝管内では、へき地における医師不足、専門医の偏在が生じている。鎌田理事長は、「小中規模の公立医療機関の機能維持・拡充へ、都市部の臓器別専門医と協働し、地域医療のインフラを担う総合診療医を育成することが急務」と話す。

研究所は、計良院長を中心、国保病院の常勤医2人と、非常勤の北斗病院総合診療科医長1人を配置。地域医療実習（学生）、初期研修（ローテ

ーター）、後期研修（常勤医）を受け入れ、総合医だけでなく、家庭医、救急医、専門医、指導医の育成を、地域医療従事者と連携した実習・研修で進めていく。

さらに、地域医療の現

場における総合診療医の活動の有効性を研究。参画する自治体との協働モデルとして十勝全域への展開、さらに全国への成果の発信を目指す。

また、ICT技術を活用したへき地・都市部の医師間のリアルタイム・コンサルテーション（救急医療、デジタルパソコン診療の実践研究、AI技術を用いた診療効率の

地域医療の維持・向上へ、診療面での地域連携も推進。患者の電子カルテを北斗病院と共有して治療の効率化を図るほか、脳梗塞などのCT画像は、同病院の脳神経外科医が24時間体制で診断する。十勝管内の医療機関に対して、NSTや褥瘡対策、医療安全、感染対策等病院機能の技術移転や、医師の派遣・斡旋等も実施するという。

広尾町国保

改善の検証、自立支援を目的すケアデザインの開発を行う。

広大な面積の本道における、医療スタッフの地

域間移動の改善についても検討する考えで、AIや小型航空機を活用し、丘珠空港や旭川空港から、とかち帯広空港、十